

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社
 コード番号 9628 URL <http://www.san-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大井 信三
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 06-6226-1716

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	13,435	—	943	—	926	—	456	—
20年3月期第3四半期	14,046	14.6	1,202	151.5	1,173	143.2	507	675.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	79.79	—
20年3月期第3四半期	88.77	88.76

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	25,810	—	19,329	—	74.9	—	3,380.68	—
20年3月期	27,361	—	19,188	—	70.1	—	3,355.86	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 19,329百万円 20年3月期 19,188百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
21年3月期	—	25.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,440	△4.2	1,370	△28.4	1,350	△28.0	650	△21.2	113.68

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 6,082,008株 20年3月期 6,082,008株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 364,312株 20年3月期 364,190株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 5,717,808株 20年3月期第3四半期 5,717,404株

※業績予想の適切な利用に関する説明その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、これまで景気を支えてきた輸出が減少しており、企業収益は減少を続け企業の景況感も悪化しました。こうした景気悪化の背景には、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融危機に伴う海外経済の一段の減速や円高の進行があります。

また、企業部門のみならず家計部門でも、雇用・所得環境が厳しさを増す中、個人消費が弱まりました。しかも消費者心理も株価の下落や雇用不安の高まりなどを背景に悪化しました。

従来、葬祭市場は景気動向の直接的影響を受けにくいとされる分野でしたが、こうした足元の厳しい経済情勢が、近年、葬祭業界において認められる葬儀の小型化傾向と相俟って、葬儀単価の下落に拍車をかけている可能性は否定できません。同時に、安定的な需要拡大が予想される葬祭市場では、既存業者、新規参入業者が激しく顧客獲得を競っています。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の営業収益は134億35百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は9億43百万円（前年同期比21.5%減）、経常利益は9億26百万円（前年同期比21.0%減）、四半期純利益は4億56百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

前年同期比減収となった主な要因は、中核会社である㈱公益社の関西圏での葬儀受注件数の減少と葬儀単価の低下にあります。

㈱公益社の4月～12月の葬儀請負の営業収益は、葬儀受注件数が前年同期比116件、1.7%減少し、葬儀単価も1.8%低下したため、前年同期比3億10百万円、3.5%の減収となりました。

関西圏に限ると、件数が同業他社との厳しい競争の中207件、3.4%減少し、加えて単価が2.4%低下した結果、金額で4億22百万円、5.7%の減収となりました。一方首都圏では、新規受注チャネルやコールセンターの効果等により件数は91件、13.1%増加し、単価の低下はあったものの、金額では1億12百万円、7.0%の増収を確保しました。

社葬等の大規模葬（金額5百万円超）については、関西圏、首都圏ともに、件数は前年同期比増加したものの、単価が低下しました。

アフター販売については、法事法要収入、返礼品販売収入、仏壇仏具販売収入のいずれも前年同期比減収となり、トータルで前年同期比99百万円、8.5%の減収となりました。

返礼品販売については、香典辞退の葬儀比率の高止まりに加えて、葬儀施行件数の減少により販売機会が減少しました。また、仏壇販売については、成約率向上にもかかわらず、販売本数の頭打ち、高額商品の販売減少の傾向が見られます。

一方、費用については、㈱公益社の直接費率は実質的にはほぼ前年同期並みであったほか、会館新設等の大規模設備投資がなく、減価償却費が前年同期比68百万円減少しましたが、営業費の減少率は3.4%にとどまり、営業総利益は2億20百万円減少しました。

これに対して、販売費及び一般管理費が人件費の増加を中心に前年同期比3.0%増加しました。この結果、営業利益率は1.5ポイント悪化し、営業利益は前年同期比2億59百万円減少しました。

なお、㈱タライにおいても、前年同期と比較して営業収益が1億6百万円、営業利益が48百万円、それぞれ減少しました。

営業外損益については、借入金残高の減少に伴い支払利息が前年同期比12百万円減少したことにより改善し、経常利益は前年同期比2億46百万円の減少となりました。

特別損益については、10月に遊休土地・建物（大阪府高槻市）の売却により固定資産売却益56百万円を計上したため、固定資産除却損19百万円や「公益社会館 なかもず」の建物に係る減損損失17百万円を計上したにもかかわらず、26百万円の黒字となりました。その結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比1億65百万円、14.8%減少の9億52百万円となりました。

そして、税金等調整前四半期純利益から税金費用を控除した結果、四半期純利益は51百万円減益の4億56百万円となりました。

※ 前年同期の金額及び前年同期増減比率につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、258億10百万円となり、前連結会計年度末比15億50百万円減少しました。流動資産は30億71百万円となり、10億99百万円減少しました。主な要因は、賞与、配当、税金の支払い及び借入金の返済に手元資金を使用したことにより現金及び預金が11億49百万円減少したためです。固定資産は227億39百万円となり、4億50百万円減少しました。主な要因は、遊休資産の売却や設備投資を上回る減価償却の進行により有形固定資産が2億17百万円減少したこと及び償却よりのれんが1億55百万円減少したためです。

（2）負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、64億81百万円となり、前連結会計年度末比16億92百万円減少しました。流動負債は43億45百万円となり、5億44百万円増加しました。主な要因は、税金等の支払いにより未払法人税等が6億31百万円、賞与引当金が2億23百万円減少する一方、固定負債からの振替により1年内償還予定の社債が15億円増加したためです。固定負債は21億35百万円となり、22億36百万円減少しました。主な要因は、流動負債への振替により社債が15億円減少したこと及び借入金の返済により長期借入金が7億1百万円減少したためです。

（3）純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、193億29百万円となり、前連結会計年度末比1億41百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益により4億56百万円増加したこと及び配当金支払いにより3億14百万円減少したためです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.1%から74.9%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期に入り、今回の金融危機の影響が、米国内の消費減退と円高を通じて、輸出企業を中心にわが国の实体经济に急激に波及しました。

当葬祭業界におきましても、従来からの葬儀の小型化傾向と激しい業者間競争に加え、国内景気の急激な悪化に起因すると推測される葬儀単価の下落圧力は避け難く、一段と厳しい経営環境にさらされています。

下期において㈱公益社では、自社会館外施行や葬儀受注・関連販売の拡大に積極的に取り組み、また、関西でのコールセンター（ご葬儀相談センター）の開設等の施策を実施し、葬儀受注・関連販売における機会損失の低減を図っております。しかし、当第3四半期連結会計期間の葬儀単価の低下が顕著であったため、当該会計期間の業績は、前年同期実績及び当該会計期間の予想を大幅に下回りました。

このような足元の状況をふまえ、通期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

（個別業績予想に修正はありません。）

（単位：百万円、%）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	19,360	1,760	1,730	830
今回修正予想（B）	18,440	1,370	1,350	650
増減額（B）-（A）	△920	△390	△380	△180
増減率	△4.8%	△22.2%	△22.0%	△21.7%
前期（平成20年3月期）実績	19,238	1,913	1,876	824

利益予想の下方修正は、営業収益予想の下方修正と費用計上の見直し（予想人件費の増額、用賀会館改修工事に伴う除却損の計上等）によるものです。

なお、配当予想（年間50円）は修正いたしません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,829,584	2,978,682
営業未収入金	403,638	526,942
商品及び製品	240,506	231,907
原材料及び貯蔵品	27,538	30,388
その他	572,380	406,448
貸倒引当金	△2,474	△3,232
流動資産合計	3,071,173	4,171,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,510,576	8,866,749
土地	9,915,129	9,970,329
その他(純額)	478,869	284,789
有形固定資産合計	18,904,575	19,121,868
無形固定資産		
のれん	1,503,771	1,659,292
その他	68,774	67,278
無形固定資産合計	1,572,546	1,726,570
投資その他の資産		
長期貸付金	623,427	654,871
不動産信託受益権	618,762	655,969
差入保証金	657,466	652,838
その他	433,783	451,041
貸倒引当金	△70,969	△73,044
投資その他の資産合計	2,262,470	2,341,675
固定資産合計	22,739,592	23,190,115
資産合計	25,810,766	27,361,252

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	619,842	629,059
短期借入金	320,000	300,000
1年内償還予定の社債	1,500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	945,988	1,075,988
未払法人税等	78,259	709,260
賞与引当金	160,887	384,371
役員賞与引当金	41,025	98,100
その他	679,293	603,663
流動負債合計	4,345,296	3,800,442
固定負債		
社債	—	1,500,000
長期借入金	1,915,052	2,617,043
退職給付引当金	22,022	19,936
その他	198,681	235,656
固定負債合計	2,135,755	4,372,635
負債合計	6,481,051	8,173,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金	5,488,615	5,488,615
利益剰余金	12,134,492	11,992,724
自己株式	△861,551	△861,322
株主資本合計	19,329,715	19,188,174
純資産合計	19,329,715	19,188,174
負債純資産合計	25,810,766	27,361,252

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業収益	13,435,721
営業費用	11,148,102
営業総利益	2,287,619
販売費及び一般管理費	
役員報酬	251,510
給料	268,538
賞与	58,975
賞与引当金繰入額	15,710
役員賞与引当金繰入額	41,025
のれん償却額	155,520
減価償却費	11,645
その他	541,035
販売費及び一般管理費合計	1,343,960
営業利益	943,658
営業外収益	
受取利息	12,755
受取配当金	66
雑収入	33,055
営業外収益合計	45,878
営業外費用	
支払利息	57,621
雑損失	5,391
営業外費用合計	63,013
経常利益	926,523
特別利益	
固定資産売却益	56,700
貸倒引当金戻入額	2,496
役員賞与引当金戻入額	13,500
特別利益合計	72,696
特別損失	
固定資産売却損	30
固定資産除却損	19,408
減損損失	17,541
賃貸借契約解約損	9,701
特別損失合計	46,681
税金等調整前四半期純利益	952,538
法人税、住民税及び事業税	391,825
法人税等調整額	104,463
法人税等合計	496,289
四半期純利益	456,248

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	952,538
減価償却費	574,807
減損損失	17,541
のれん償却額	155,520
有形固定資産除却損	14,390
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,832
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△223,483
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57,075
受取利息及び受取配当金	△12,822
支払利息	57,621
有形固定資産売却損益 (△は益)	△56,669
売上債権の増減額 (△は増加)	123,304
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,749
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,216
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△115,368
未払役員退職金の増減額 (△は減少)	△5,480
その他	117,616
小計	1,524,643
利息及び配当金の受取額	8,363
利息の支払額	△52,206
法人税等の支払額	△1,206,838
法人税等の還付額	2,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△910
有形固定資産の取得による支出	△416,208
有形固定資産の売却による収入	132,227
貸付けによる支出	△1,500
貸付金の回収による収入	18,720
保険積立金の解約による収入	6,590
その他の収入	5,306
その他の支出	△40,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000
長期借入金の返済による支出	△831,991
自己株式の取得による支出	△226
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,951
配当金の支払額	△314,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,130,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,150,008
現金及び現金同等物の期首残高	2,974,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,824,567

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める葬儀事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域における売上高がないため該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益	14,046,761	100.0
II 営業費	11,538,689	82.1
営業総利益	2,508,072	17.9
III 販売費及び一般管理費	1,305,347	9.3
営業利益	1,202,725	8.6
IV 営業外収益	51,125	0.4
V 営業外費用	80,552	0.6
経常利益	1,173,298	8.4
VI 特別利益	—	—
VII 特別損失	55,142	0.4
税金等調整前四半期純利益	1,118,155	8.0
法人税、住民税及び事業税	514,836	3.7
法人税等調整額	95,787	0.7
四半期純利益	507,530	3.6